



## 10月～11月秋の組合員拡大 9月以降の報告は 46 組織 124 名

秋の拡大月間（10月～11月末）は折り返し地点を迎えました。大会以降の報告は組織内拡大 46 組織、124 名となっています。とりくみの中心は「ダンプ（軽貨物）、トラック、労職、建設現場」となっています。引き続き、各組織では拡大対象者の掘り起こし、名簿作成にとりくむなど、拡大行動に決起する仲間との対話活動を実施しましょう。

2021年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	計
新結成	組織数	0	0	0
	拡大人数	0	0	0
組織内	全体組織数	31	27	58
	組織数(重複除く)	31	15	46
	拡大人数	63	61	124
組合員拡大合計人数		63	61	124

## 11.4-5 中央行動・全国統一行動への参加 個人請願書・要求アンケートの集約を

秋闘の取り組みとして位置付けている、11.4-5 中央行動及び全国統一行動について各地の取り組みの報告や参加登録を進めて下さい。個人請願書は 11/5（金）締め切りとしています。10 万人要求アンケートの第一集約日は 18 日（木）までとしています。集約している組織は早めに送付をお願い致します。

## 2021 年衆議院議員選挙のとりくみ たいへんお疲れ様でした

10月31日投開票日の第49回衆議院議員選挙が実施されました。建交労は野党共闘と市民連合の政策実現及び政権交代を目指して、衆議院議員選挙統一闘争方針を確立し、各組織が選挙決議を上げて、野党統一候補の擁立と組合員への選挙権行使を呼びかける「総選挙キャンペーン」を実施しました。

コロナ禍における小選挙区制度の下、全国各地で奮闘しましたが、結果は自公政権及び維新などの改憲勢力が議席3分の2を占める結果となりました。投票率が過去3番目に低い状況となり、立憲野党の躍進には至りませんでした。

しかし、小選挙区では62ヶ所で野党候補が勝利し、その他与党候補と競り合う地域が約70ヶ所（惜敗率80%～95%以上、相手候補との得票の割合）に迫るなど、大健闘しました。選挙に向けて野党共闘と市民連合が合意した政策はいずれも切実な要求ばかりです。引き続き結集を強化し、改憲阻止、コロナ対策の強化を求める運動を広げましょう。

# 2022年度 アンケート・署名集約表

県名	2022年 要求アン ケート	2021年 要求アン ケート	3000万署名		改憲発 議 反対	秋闘 厚労省	秋闘 経産省	秋闘 国交省	国民の いのちと健康を 守る署名
			総 数	春闘チラシ はがき					
J R	0	403	328	0	25	35	36	36	0
北海道	39	894	6,643	9	925	91	92	89	50
青森	0	6	0	0	0	0	0	0	0
岩手	20	156	503	0	36	160	0	172	0
宮城	2	197	112	0	0	0	152	0	0
秋田	41	169	737	0	0	36	36	36	0
山形	4	23	470	0	95	32	29	27	0
福島	3	260	1,272	0	0	143	145	145	0
茨城	1	61	88	0	69	0	0	0	0
栃木	1	86	737	0	190	0	0	0	0
群馬	3	266	396	0	15	15	15	8	0
埼玉	59	527	830	0	8	36	36	36	0
千葉	1	29	27	0	0	1	1	1	0
東京	71	1,417	1,185	0	506	160	161	172	0
神奈川	16	283	714	4	177	19	20	20	0
山梨	1	16	0	2	0	0	0	0	0
新潟	53	363	1,181	0	81	130	141	127	0
富山	0	139	184	0	0	0	0	0	0
石川	0	109	510	0	451	87	87	87	0
福井	31	29	80	0	0	0	0	0	0
長野	63	651	266	0	0	137	137	136	0
岐阜	4	1,587	639	2	0	53	53	52	0
静岡	200	765	153	1	0	137	140	135	0
愛知	33	1,398	2,909	4	742	267	267	264	0
三重	0	44	45	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	23	84	0	4	0	0	0	0
京都	16	802	1,415	1	13	112	89	109	0
大阪	11	2,349	1,748	0	265	0	0	0	0
兵庫	6	1,109	1,083	0	143	182	181	179	0
奈良	0	17	74	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	89	37	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	13	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	403	522	0	5	0	0	0	0
岡山	29	56	256	0	0	50	51	51	0
広島	1	443	660	0	0	128	126	125	0
山口	0	54	203	0	59	0	0	0	0
徳島	0	134	818	0	270	0	0	0	0
香川	2	56	570	0	114	78	86	86	0
愛媛	183	476	3,572	340	235	127	144	125	0
高知	2	133	323	0	0	51	51	51	0
福岡	72	1,190	5,425	6	350	197	200	200	0
佐賀	38	46	157	2	149	31	31	31	0
長崎	0	13	5,638	1	0	118	118	116	0
熊本	0	345	1,588	0	857	344	331	334	0
大分	13	88	161	0	43	9	9	9	0
宮崎	0	55	309	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	120	448	0	305	0	0	0	0
沖縄	0	191	395	0	140	0	0	0	0
その他	0	93	83	0	0	0	0	0	0
合計	1,019	18,176	45,578	372	6,272	2,966	2,965	2,959	50

## 〈広域支部のアンケート集約数〉

支部・職場名	2022年到達	2021年合計	一般	トラック	セ・生
神田支部	42	772	12	30	0
近物レックス支部	196	459	45	151	0
関西合同支部	13	556	4	9	0
関西支部	0	2,133	0	0	0
テーエス支部	0	546	0	0	0

(談話)

## 2021 年衆議院選挙の結果について

2021 年 11 月 1 日  
全国労働組合総連合  
事務局長 黒澤幸一

10 月 31 日投開票の第 49 回衆議院選挙は、9 年に渡る安倍・菅政権による憲法無視の強権政治や新自由主義政策からの転換に向けて、市民と野党共闘による政権交代をめざす初めてのたたかいとなった。自民党は、幹事長や現職大臣等が小選挙区で落選するなど議席を減らしたものの、単独で絶対安定多数の 261 議席を確保した。一方、市民と野党共闘の 4 野党（立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組）の統一候補は、全体として議席を伸ばすには至らなかったが、多くの選挙区で競り勝つ成果を得たことは、小選挙区制の下で、野党共闘があったからこそその成果である。しかし、投票率は戦後 3 番目の低さにとどまり、自民・公明政治に対する批判は、その補完勢力である日本維新の会に流れる結果となった。

全労連は、6 年間に渡る市民と野党共闘の到達点を踏まえ、政権選択選挙としては初めて労働組合として本格的に支援体制を確立してたたかおうと呼びかけた選挙となった。各単産や地方組織は連携して、各野党や統一候補などに対して労働者要求の公約化と野党共闘の強化を求めてきた。コロナ禍のなか医療・公衆衛生体制の拡充などを求める「いのちまもる緊急行動」では、1 万通に及ぶ「菅首相への手紙」を集めるなど、全力をあげた。「選挙に行こうキャンペーン」を展開して組合員に投票参加を呼びかけ、SNS・ツイッターを活用し社会的アピールを波状的に展開した。

こうした運動を背景に、市民連合と 4 野党が合意した「共通政策」は、「最低賃金の引上げ」や「従来の医療費削減政策の転換」などを含む 6 本の柱と 20 項目にまとめられ、全労連要求とも合致する政策合意となった。同時に、この政策を実現させるための政権づくりにも合意に至った画期的なものとなった。しかし、短期間の選挙戦では、この意義が広範な国民に十分に浸透しきれなかったものであり、全労連は掲げられた公約の実現を求めていくとともに、「共通政策」と「市民と野党の共闘」がさらに豊かになるよう力を尽くすものである。

自民、公明与党と日本維新の会の議席が 3 分の 2 を超えたもとので、改憲策動が一气呵成に強まることは必至である。自民党は憲法改正を公約し、防衛力の強化と軍事費の大幅拡大を打ち出し、敵基地攻撃態勢確保に前のめりになっている。最大の警戒と職場・地域からの運動を展開し、来年 7 月の参議院選挙で、改憲勢力を過半数割れに追い込まなければ歴史的に禍根を残すことになりかねない。

「要求実現と政治と労働組合のかかわり」など、組合員や地域住民との職場・地域からの草の根の日常的な活動の強化と継続が強く求められる。憲法改悪を許さず、「賃上げ」「最低賃金 1500 円」「医療・公衆衛生体制の抜本的強化と増員」など、多くの政党に公約化させた要求の実現に向けて全力をあげる。同時に、労働者・国民の要求を実現する政治への転換に向けて、全労連組織を強化して職場と地域からさらに奮闘することを表明する。

以上